

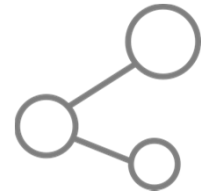
現状認識と要望

協会は、シェアエコ課税問題を重要課題と位置づけており、必要な対処を行う用意がある



1. シェアリングサービス利用者の確定申告制度の認知の向上と普及に向けて

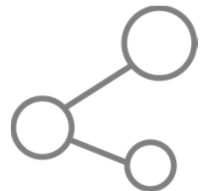
- サービス提供者個人に対する納税申告の啓発
 - 社会的にユーザーの申告納税に対する認知は必ずしも高くない
 - 政府・民間が協働で納税への啓発を強化する必要がある



- 確定申告手続の利便性の向上
 - ICTを活用した納税の利便性の向上

2. 制度検討について

- プラットフォーム事業者によるユーザー情報等の情報提供制度については慎重な検討が必要
 - PFが持つユーザーの情報は企業ごとに差
 - 創業5年以内の事業者が多く、対応負荷が大きい企業も存在
- 海外とのイコールフィッティングを図り健全な競争環境の整備が必要³¹



シェアリングシティ
- 自治体と連携した持続可能な地域社会 -

地方自治体は、少子高齢化でさまざまな課題を抱えている。
公共サービスに依存しては、予算的にも人力的にも破綻する。
シェアリングエコノミーの利活用はその解決策になり得る。

- 赤字運営の公共施設
- 高費用負担の就業支援、福祉サービス
- 採算度外視の観光促進
- 限られた地方予算と中央依存

補助金より
小さな自治体へ

シェアリングエコノミーで
公助から**共助社会**へ

シェアリングシティ

シェアリングエコノミーを街全体のインフラとして積極的に活用する
持続可能な地域経済システム

シェア×スキル



クラウドソーシングなどの
在宅ワーク

個人間による子ども預かり・家事
の手伝い

個人の観光ガイド・
地元体験の提供

保育園や介護施設の備えたシェ
アハウスの運営

シェア×空間



遊休公共施設の民間活用

自宅での飲食店経営

シェア×移動



シェアサービス活
用による
就業機会の創出

代替公共交通
手段を
シェアで解決

自家用車での有償運送

民間主導型
福祉シェア施設

財政負担の高い
公共サービスを
シェアに転換

シェア自転車/自動車の設置

行政福祉サービスを
シェア事業者へ運営委託

公共スペースや空
き家等遊休施設の
個人活用

シェアによる
資金調達支援

シェア×お金



クラウドファンディング活用の税
金控除や活用支援





シェア・ニッポン100 ～未来へつなぐ地域の活力～

シェアリングエコノミー活用事例集(平成29年度版)

平成30年3月20日
内閣官房シェアリングエコノミー促進室

事例の分布状況



北海道天塩町・中頓別町：コストシェア型ライドシェア



中頓別町にお住まいの皆さまへ
ご利用のご案内

なかとんべつ ライドシェア（相乗り） 実証実験

つながる交通 ひろがる まちのコミュニティー

スタート!

病院や買い物に行く時に便利 無料で移動 住民同士の相乗り移動

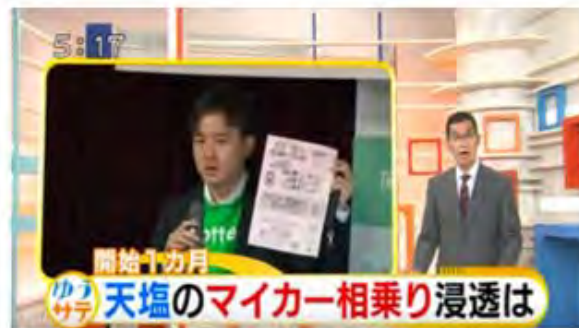
中頓別町では、ボランティア町民ドライバーの自家用車を利用した社会実験を実施します。中頓別町の生活をもっと豊かにするため、町内のお出かけやお買い物などの際にはライドシェア（相乗り）をご利用頂けます。

- ご利用料金はかかりません。
- ご登録、使い方は簡単です。
- お気軽にお問合せください。

交通の不便や不安を **解消**

TEL (01634)-6-1111
中頓別町役場 総務課政策経営室

詳しくは裏面をご覧ください。



佐賀県多久市:クラウドソーシングで雇用機会創出



多久市の取り組み (平成28年度)

地方創生加速化交付金を受け「ローカルシェアリング事業」を展開

1.クラウドソーシング・ワーカー育成 (研修)

2期募集 (24回の研修・託児付き)

37名受講 ⇒ 21名ワーカー契約



2.シェアリングエコノミー・セミナーの開催 (4回)



3.クラウドソーシング体験会 (3回実施)

企業向けにクラウドワークスを使ったチラシ作成体験



4. シェアリングシティ宣言 (平成28年11月24日)



災害時にシェアによるCtoCの助け合い

熊本地震や西日本豪雨など、シェアリングエコノミー各社は、緊急時のライフラインの一部を担い、被災者支援に貢献しています。被災時対策として国や自治体による「公助」だけでなく、シェアリングエコノミーのより一層の推進による「共助」の仕組み提供。自治体・政府との連携が弱く、今後連携の強化を期待。



シェアリングエコノミー協会会員の西日本豪雨災害支援サービス一覧

2019.07.11

シェアリングエコノミー協会では、「西日本豪雨災害支援」を行う協会会員の取り組みを一覧ページにて公開いたします。皆様よりお問い合わせによるシェアリングエコノミーの緊急支援を行う場合は、シェアリングエコノミーを通じた災害支援の仕組みを掲載しています。被災された方々、ボランティアに参加される皆さまを支援いたします。下記のシェアリングエコノミー企業・サービス提供先をご覧ください。



西日本豪雨で被災された皆様へ：
お持ちのiPhoneで医師に無料で体調不良などの相談ができます

この度は平成30年7月豪雨でお亡くなりになりました方々、そしてご家族の皆様によりお悔やみを申し上げます。また被災者の皆様にお見舞いを申し上げます。

株式会社AGSは以前より提供している医療相談アプリには現在いる医師が複数しており、17都府県にまたがる医師を専門としております。いつでも、どこでもスマホで医師に相談ができるプラットフォームです。

弊社は被災地の皆様にお見舞い申し上げます。被災地の皆様向けに、24時間無料で緊急対応可能な医療相談アプリ「LEBER」(iPhone/Android)を開発中でございます。現在はiOSのみでの対応となっております。Androidユーザーの方には大変ご不便をおかけしてしまっていますが、マルチプラットフォームに対応していますので、iPhoneをシェアして頂くだけでも構いません。

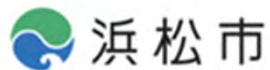
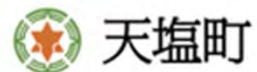
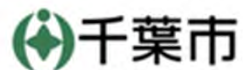
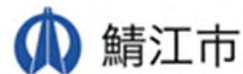
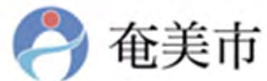
1. App Store で「医療相談アプリ(LEBER)」と検索・ダウンロード
ダウンロードは無料でございます。(以下QRコードより)



15自治体をシェアリングシティとして認定



※2017年11月8日シェアリングシティ認定授与式記者会見
 写真：小林史明総務省大臣政務官・協会代表理事重松大輔・総務省小倉政信大臣政務官・認定自治体首長



渋谷区・大津市と連携協定締結

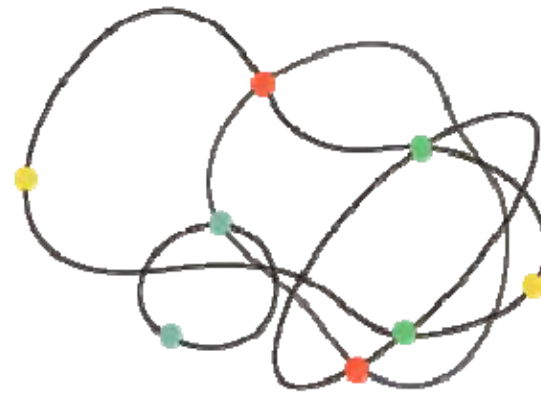


渋谷区 長谷部区長(中央)と協会代表理事のスペースマーケット重松代表(左)、同ガイアックスの上田代表＝渋谷区役所



大津市 越直美市長(中央)と協会理事のアズママ甲田代表(左)、同幹事のタスカジ和田代表＝大津市役所

- (1) シェアリングエコノミーを活用した地域社会的課題の解決に関する共同研究
- (2) シェアリングエコノミーサービスの普及・促進
- (3) 人材開発や研修プログラムにおける人的交流の検討などの支援



**SHARING
ECONOMY**
ASSOCIATION JAPAN